

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

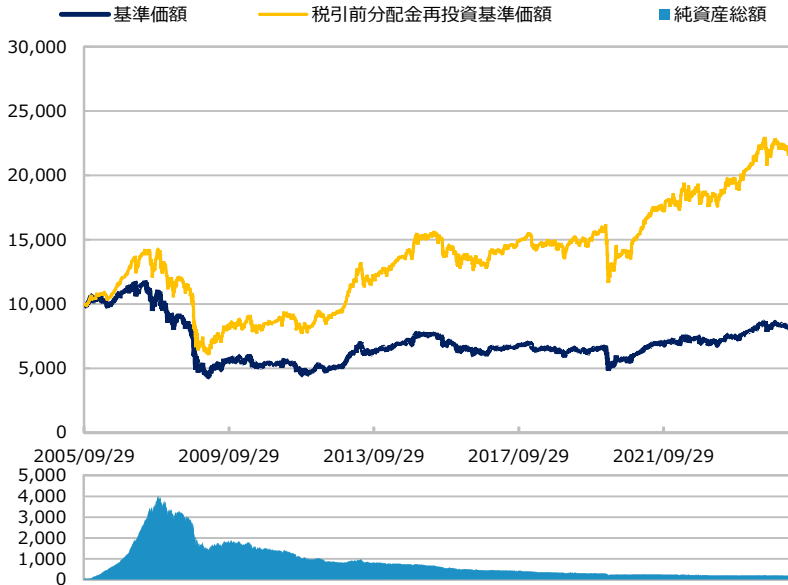
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：ワンプレ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	7,866	-295
純資産総額（百万円）	17,078	-725

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/03/31	-3.5
3 カ月	2025/01/31	-5.3
6 カ月	2024/10/31	-7.5
1 年	2024/04/30	-3.5
3 年	2022/04/28	12.0
設定来	2005/09/30	110.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第231期	2024/12/20	10
第232期	2025/01/20	10
第233期	2025/02/20	10
第234期	2025/03/21	10
第235期	2025/04/21	10
設定来累計		7,290

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
グローバル債券マザー	33.4	+0.3
グローバル株式マザー	21.5	-0.7
エマージング株式マザー	10.8	-0.1
グローバルリートマザー	32.9	+0.2
現金等	1.4	+0.2
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

運用概況

当月末の基準価額は、7,866円（前月比-295円）となりました。当月は10,000口当たり10円の分配（税引前）を実施しました。また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-3.5%となりました。

- ※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
- ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

- 設定・運用



愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比	
1 アメリカドル	35.3	-2.2	35.3
2 ユーロ	17.5	+0.9	17.5
3 日本円	11.9	+2.2	11.9
4 オーストラリアドル	4.7	+0.9	4.7
5 イギリスポンド	4.4	+0.3	4.4
6 中国元(オフショア)	3.8	+0.1	3.8
7 シンガポールドル	3.4	-0.4	3.4
8 香港ドル	3.3	-0.5	3.3
9 カナダドル	2.3	-0.1	2.3
10 台湾ドル	2.2	-0.0	2.2

組入投資信託の騰落率（％）

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	当月騰落率（％）
グローバル債券マザー	-1.8	-3.9	-4.5	-3.4	9.8	72.9	-1.8
グローバル株式マザー	-5.1	-5.0	-3.7	1.0	57.3	444.4	-5.1
エマーシング株式マザー	-4.6	-8.2	-10.4	-8.2	21.8	59.4	-4.6
グローバルリートマザー	-3.5	-5.1	-10.1	-0.7	1.0	127.4	-3.5

※ グローバル債券マザーの正式名称は「G 2 0 α債券マザーファンド」です。

※ グローバル株式マザーの正式名称は「グローバル好利回り株式マザーファンド」です。

※ エマーシング株式マザーの正式名称は「新興国高配当株式マザーファンド」です。

※ グローバルリートマザーの正式名称は「グローバル・リート・マザーファンド」です。

組入投資信託の参考利回り（％）

	当月末	前月比	
グローバル債券マザー	2.9	+0.3	2.9
グローバル株式マザー	3.7	+0.2	3.7
エマーシング株式マザー	4.9	-0.1	4.9
グローバルリートマザー	4.7	-0.1	4.7

※ 参考利回りは、グローバル債券マザーは直接利回り、グローバル株式マザーおよびエマーシング株式マザーは予想配当利回り、グローバルリートマザーは直近配当利回りです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



基準価額の変動要因（円）

全体	計	インカム	キャピタル
債券	+23	+8	+16
株式	-61	+12	-72
リート等	-26	+9	-35
為替	-212	-	-
分配金	-10	-	-
その他	-10	-	-
合計	-295	+28	-91

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

債券要因

	寄与額
上位	
1 ユーロ	+12
2 アメリカ	+5
3 中国	+3
4 イギリス	+3
5 オーストラリア	+1
下位	
1 日本	-1
2 カナダ	-0
3 ブラジル	-0
4 シンガポール	+0
5 デンマーク	+0

株式要因

	寄与額
上位	
1 スペイン	+4
2 オーストリア	+3
3 日本	+2
4 メキシコ	+2
5 アラブ首長国連邦	+1
下位	
1 アメリカ	-23
2 フランス	-13
3 台湾	-9
4 中国	-7
5 ドイツ	-5

リート要因

	寄与額
上位	
1 オーストラリア	+11
2 イギリス	+8
3 フランス	+1
4 日本	+1
5 スペイン	+0
下位	
1 アメリカ	-36
2 カナダ	-9
3 シンガポール	-4
4 香港	-0
5 メキシコ	+0

為替要因

	寄与額
上位	
1 スイスフラン	+1
2 チェココルナ	+0
3 デンマーククローネ	-0
4 ロシアルーブル	-0
5 ニューゼalandドル	-0
下位	
1 アメリカドル	-142
2 中国元(オフショア)	-14
3 オーストラリアドル	-12
4 香港ドル	-12
5 シンガポールドル	-6

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

外国株式市場では、米国株式市場は下落しました。月初にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上に大規模なものとなり、グローバル景気への打撃は大きいとの懸念から、株式市場は急落しました。しかし、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしを発表すると、株式市場は反発しました。その後は、米中関係を中心に国際的な経済紛争により米国債や米ドルへの売り圧力が強まるとの懸念などを背景に、株式市場も変動性が高い推移となりました。また、1-3月期の企業決算の発表では、概ね足元の堅調な景況を確認する内容となったことから、企業収益に対する安心感も下支え要因となり、月間での下落率は小幅でした。欧州株式市場も下落しました。上旬は、米国による広汎かつ厳格な相互関税の発表を受けて急落しました。その後、米国が譲歩の余地を示すなどしたことから上昇に転じると、エネルギー価格の下落やECB（欧州中央銀行）の利下げなどから、下落幅を縮小する展開となりました。

外国債券市場では、米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月初は、予想以上に厳しい相互関税の発表を受けて、景気減速懸念から金利は低下しました。しかし、その後は、相互関税の実施の先延ばしが発表されたことなどを背景に、金利は上昇しました。月末にかけては、中国との交渉進展期待などを背景に、米ドル資産売りへの警戒が緩和したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）高官のハト派（景気を重視する立場）発言を背景に、金利は低下しました。ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。上旬は、米国の相互関税発表を受けて、金利が大幅に低下する局面がありました。その後、一旦もみ合いの展開となりましたが、ECBが市場予想通り利下げを実施し、金利は低下しました。

グローバルリート市場は、米国では、トランプ政権の強硬な関税政策を受けて景気後退への懸念が強まったことなどから下落しました。欧州では、ECBの利下げ観測などから欧州の長期金利が低下したことを好感して上昇しました。国内では米国の関税政策によって景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。

為替市場では、米ドル/円は下落しました。月初は、相互関税の発表を受けた米金利低下や米国からの資金流出懸念を背景に、米ドル安・円高が進みました。その後は、日米交渉での為替政策が議論の対象となるとの懸念などを受けて、一段と米ドル安・円高が進みました。ユーロ/円は横ばいの展開となりました。月初は、相互関税の発表を受けてユーロ、円共に米ドルに対して上昇しました。その後も、ユーロ、円共に米ドルに対して同じような動きとなり、ユーロ/円はもみ合いの展開となりました。豪ドル/円は、米資産離れが両通貨の米ドルに対す

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドマネージャーコメント

る上昇要因となりましたが、日本のリスクオフ（リスク回避）姿勢が強く、豪ドルに対し円高となりました。

<市場見通し>

外国株式市場について、米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる下期には、利下げ期待に加えて、財政投入期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国の関税政策に対する懸念が当面の不安材料となる展開が見込まれます。ただし、財政の出動期待に加えて、ECBによる利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

外国債券市場について、米国では、関税引き上げによる景気減速懸念からFRBの利下げ期待が高まっています。一方、財政赤字拡大による米国債需給悪化懸念から、期間プレミアムの低下余地は限られると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。ユーロ圏では、米関税引き上げはユーロ圏の景気を鈍化させる要因となります。欧州が報復関税を実施しなければインフレ加速のリスクは小さく、ECBは追加利下げを実施すると考えます。一方、財政拡張がユーロ圏経済を支えることが見込まれます。こうしたことから、長期金利は横ばいの展開を予想します。

グローバルリート市場は、米国の強硬な関税政策を受けてリスク回避の動きが広がりました。その後もトランプ大統領の発言を巡って不安定な動きが続いています。通商交渉が進展するとの期待もありますが、米国の関税政策に対する警戒感は強く、企業活動や個人消費の低下などによって景気が悪化する可能性も考えられます。

為替市場については、米ドル/円は、横ばいの展開を予想します。トランプ政権による日本の為替政策批判や日銀の利上げ姿勢は、米ドル安・円高要因になると考えます。一方、トランプ政権の減税政策やFRBの利下げによる米景気持ち直しへの期待が、米ドルの下支え要因になると考えます。ユーロ/円は、横ばいの展開を予想します。これまで米ドル資産に集中していた資金が、米関税引き上げをきっかけに分散されると考えます。豪ドル/円については、豪ドルも対米ドルで堅調に推移するとみられ、一時的に円高となった後、緩やかな円安に転じるとみえています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

基準価額の変動要因（円）

	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	6か月集計	12か月集計
債券	+31	-24	+23	+27	-30	+23	+49	+135
インカム	+10	+13	+13	+13	+13	+8	+70	+123
キャピタル	+20	-37	+10	+14	-43	+16	-21	+13
株式	-15	-20	+77	+34	-12	-61	+4	+142
インカム	+5	+8	+4	+6	+9	+12	+43	+93
キャピタル	-20	-28	+73	+29	-21	-72	-39	+49
リート等	-9	-152	+38	+32	-29	-26	-146	+164
インカム	+11	+12	+8	+10	+11	+9	+59	+117
キャピタル	-19	-164	+30	+22	-40	-35	-206	+47
為替	-212	+292	-192	-223	+62	-212	-485	-593
アメリカドル	-61	+149	-78	-94	-6	-142	-231	-289
ユーロ	-64	+49	-40	-46	+61	-0	-41	-50
オーストラリアドル	-8	+1	-7	-10	+2	-12	-34	-36
イギリスポンド	-16	+14	-13	-5	+9	-5	-15	-14
カナダドル	-4	+4	-5	-4	+1	-3	-10	-17
ブラジルリアル	0	0	0	-1	+0	-1	-2	-2
メキシコペソ	-2	+3	-2	-2	-0	-0	-3	-29
トルコリラ	-4	+5	-9	-13	-10	-4	-35	-39
香港ドル	-7	+19	-10	-8	-0	-12	-18	-19
台湾ドル	-6	+7	-4	-7	-2	-3	-15	-18
韓国ウォン	-4	-1	-1	-3	-2	-2	-12	-15
その他	-36	+41	-24	-29	+8	-28	-69	-65
分配金	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-60	-120
その他	-11	-10	-12	-9	-12	-10	-64	-128
合計	-226	+75	-76	-149	-31	-295	-702	-400

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ご参考 為替の推移（円）

	2024/11末	2024/12末	2025/01末	2025/02末	2025/03末	2025/04末
アメリカドル	150.7	158.2	154.4	149.7	149.5	142.6
ユーロ	159.2	164.9	160.4	155.6	162.1	162.2
オーストラリアドル	98.0	98.5	95.9	93.2	94.0	91.0
イギリスポンド	191.5	199.0	191.7	188.7	193.8	191.1
カナダドル	107.6	109.8	106.5	103.6	104.5	103.1
ブラジルリアル	25.1	25.5	26.3	25.6	25.9	25.3
メキシコペソ	7.4	7.8	7.5	7.3	7.3	7.3
トルコリラ	4.4	4.5	4.3	4.1	3.9	3.7
香港ドル	19.4	20.4	19.8	19.3	19.2	18.4
台湾ドル	4.6	4.8	4.7	4.6	4.5	4.4
韓国ウォン	10.8	10.8	10.6	10.3	10.2	10.0

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 韓国ウォンは100通貨単位あたりの数値を表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「G20α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	99.2	+5.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.8	-5.0
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	2.8	+0.4
残存年数 (年)	8.9	+0.6
デュレーション (年)	7.2	+0.4
直接利回り (%)	2.9	+0.3
最終利回り (%)	4.2	+0.0
平均格付け	AA+	AA+

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	38.2	-0.7
2 ユーロ	27.7	+3.0
3 中国元(オフショア)	10.7	-0.0
4 日本円	7.3	+0.9
5 イギリスポンド	5.7	+1.2

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	38.2	-0.7
2 中国	10.7	-0.0
3 スペイン	8.5	+0.4
4 日本	7.3	+0.9
5 イタリア	6.6	+0.9

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	95.7	+4.5
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	3.5	+0.4
社債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	71.6	+3.7
AA	19.8	+0.4
A	6.8	+0.9
BBB	1.0	+0.0
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 94)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.125	2.5	9.3
2 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.250	4.8	4.4
3 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.375	9.0	3.9
4 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.125	6.3	3.3
5 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.500	5.0	3.1
6 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.875	1.0	3.1
7 187 20年国債	日本円	日本	1.300	18.6	3.1
8 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	2.375	3.9	2.8
9 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.000	2.8	2.7
10 中国国債	中国元(オフショア)	中国	2.670	8.6	2.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「G20α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

(債券) 先進国の債券市場は、米金利は概ね横ばいとなった一方、欧州圏では金利が低下（債券価格は上昇）しました。米国では、相互関税やパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長解任の可能性示唆などを巡り、景気減速懸念と米国への信認の低下が相まって米金利は乱高下しました。一方、ユーロ圏でも相互関税の発表を受けて金利は上下しましたが、ECB（欧州中央銀行）の利下げ実施やハト派（景気を重視する立場）的な姿勢などから金利は低下しました。

(為替) 先進国の投資通貨は、対円で総じて下落しました。特に米ドルは米ドル資産離れの動きが警戒され、対円で他通貨対比で大きめの下落となりました。一方、ユーロは資金の逃避先として選好され、対円では底堅い推移となりました。

(新興国市場) 新興国の債券市場はまちまちな動きとなりました。個別の国では、トルコは政策金利の引き上げなどをうけて金利上昇しましたが、相互関税の影響が相対的に限定されたブラジルでは金利が大きく低下しました。

新興国の為替相場は対円で総じて下落しました。相互関税の発表を受けた金融市場の混乱とリスク回避の動きが新興国通貨の対円での下落要因となりました。

<運用経過>

投資対象国と国別配分・通貨配分などについて、各国の経済・政治などの状況や、金利水準、市場での流動性、通貨分散などを勘案し運用方針を決定しました。今月は、相互関税の影響から景気減速が懸念された先進国においてデュレーションを長期化しました。また、相互関税の影響や対米貿易交渉において他国対比で優位な状況にあるとみられるインドを組み入れました。

<市場見通しおよび今後の運用方針>

(債券) 先進国の債券市場は、米国の関税の引き上げや報復関税の影響、貿易交渉の動向などの見極めから、不安定な推移が継続すると予想しています。

(為替) 先進国の為替市場も、トランプ政権の動向を巡り、不安定な推移になりやすいと考えています。

(新興国市場) 目先はトランプ政権の外交・関税政策などを巡り、不確実性が高まっているため、新興国市場は

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「G 2 0 α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

不安定な動きが継続しやすいと考えています。こうした中、米政権の影響が大きい国と小さい国を選別する動きが継続すると予想します。

以上の見通しを背景に、今後も安定した収益の確保をめざすべく機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.4	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	2.6	+0.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	3.7	+0.2

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	45.2	-0.9
2 フランス	10.1	+0.5
3 日本	8.8	+0.7
4 スペイン	8.4	+1.4
5 ケイマン諸島	4.4	+0.6

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	45.2	-0.9
2 ユーロ	26.4	+0.5
3 日本円	8.8	+0.7
4 香港ドル	4.4	-0.3
5 オーストラリアドル	4.1	+0.1

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 エネルギー	17.0	-1.0
2 銀行	16.6	+0.9
3 公益事業	7.5	+0.3
4 商業・専門サービス	7.3	+2.5
5 食品・飲料・タバコ	6.4	+0.1

※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 43)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	5.1	2.3
2 ウィリアムズ・カンパニーズ	アメリカ	エネルギー	4.6	3.4
3 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	4.4	6.4
4 SITCインターナショナル・ホールディングス	ケイマン諸島	運輸	4.4	9.3
5 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	4.2	3.8
6 シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.8	5.0
7 ドイツ・テレコム	ドイツ	電気通信サービス	3.5	3.2
8 DBSグループ	シンガポール	銀行	3.4	7.1
9 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.3	3.2
10 ペプシコ	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.1	4.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国株式市場は下落しました。月初にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上に大規模なものとなり、グローバル景気への打撃は大きいとの懸念から、株式市場は急落しました。しかし、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしやスマートフォンなどの相互関税対象からの除外を発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、株式市場は反発しました。その後は、米中関係を中心に国際的な経済紛争により米国債や米ドルへの売り圧力が強まるとの懸念などを背景に、株式市場も変動性が高い推移となりました。一方で、これまでの株価の下落や、物価指数の落ち着きなどから利下げ期待が高まりました。また、1-3月期の企業決算の発表では、概ね足元の堅調な景況を確認する内容となったことから、企業収益に対する安心感も下支え要因となり、月間での下落率は小幅でした。欧州株式市場も下落しました。上旬は、米国による広汎かつ厳格な相互関税の発表を受けて急落しました。その後、米国が譲歩の余地を示すなどしたことから上昇に転じると、エネルギー価格の下落やECB（欧州中央銀行）の利下げなどから、下落幅を縮小する展開となりました。

（為替）米ドル/円は下落しました。月初は、相互関税の発表を受けた米金利低下や米国からの資金流出懸念を背景に、米ドル安・円高が進みました。その後は、日米交渉での為替政策が議論の対象となるとの懸念やパウエル議長解任への懸念などを受けて、一段と米ドル安・円高が進みました。ユーロ/円は横ばいの展開となりました。月初は、相互関税の発表を受けてユーロ、円共に米ドルに対して上昇しました。その後も、ユーロ、円共に米ドルに対して同じような動きとなり、ユーロ/円はもみ合いの展開となりました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。4月は、グローバルサプライチェーン（供給網）の再構成の動きから恩恵を受けることが予想される、製品やサービスの品質、安全性、環境保護などについて、検査、認証、認定業務を手掛けるフランスの銘柄を新規に購入しました。一方、世界景気見通しの先行き不透明感を背景に、高級ブランドを傘下に収めるフランスのグループ企業銘柄を全売却しました。

<市場見通し>

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになるとみられる下期には、利

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

下げ期待に加えて、財政投入期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国の関税政策に対する懸念が当面の不安材料となる展開が見込まれます。ただし、財政の出動期待に加えて、ECBによる利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のアプローチが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	92.1	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	7.9	+0.3
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.9	-0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 台湾	19.1	-0.2
2 中国	12.9	+0.1
3 韓国	10.6	-1.5
4 ケイマン諸島	9.7	+0.4
5 メキシコ	5.3	+0.3

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 台湾ドル	20.2	-0.2
2 香港ドル	19.7	-0.2
3 韓国ウォン	10.6	-1.5
4 アメリカドル	8.7	+0.1
5 インドルピー	5.1	+0.7

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	19.5	+0.6
2 資本財	10.2	+1.1
3 テクノロジ・ハードウェア・機器	9.9	-0.2
4 不動産管理・開発	7.8	+0.0
5 半導体・半導体製造装置	7.8	-0.3

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 66)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 メディアテック	台湾	半導体・半導体製造装置	4.3	4.5
2 招商銀行	中国	銀行	4.0	5.0
3 ホンハイ精密	台湾	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.4	5.0
4 イタウ・ウコバンク・ホールディング	ブラジル	銀行	3.0	8.1
5 ティスコ・ファイナンシャル・グループ	タイ	銀行	2.9	7.8
6 CTP	オランダ	不動産管理・開発	2.9	3.9
7 中国通信服務	中国	資本財	2.6	6.1
8 ビッド・コーポレーション	南アフリカ	生活必需品流通・小売り	2.4	2.5
9 アクター・グループ	台湾	資本財	2.4	4.6
10 インドガス公社	インド	公益事業	2.2	3.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

4月の新興国株式市場は下落しました。

米国株式市場は下落しました。月初にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上に大規模なものとなり、グローバル景気への打撃は大きいとの懸念から、株式市場は急落しました。しかし、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしやスマートフォンなどの相互関税対象からの除外を発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、株式市場は反発しました。その後は、米中関係を中心に国際的な経済紛争により米国債や米ドルへの売り圧力が強まるとの懸念などを背景に、株式市場も変動性が高い推移となりました。

新興国株式市場は下落しました。

アジアの新興国市場では、中国株は下落しました。トランプ大統領の関税策に対抗して、中国が米国に対し報復的な追加関税を課すと発表したことなどから米中貿易摩擦の激化が懸念されました。一方、中央銀行が通貨安定を維持する姿勢を示したことが支援材料となったインドネシア株や、インフレ指標が市場の事前予想を下回ったインド株などが上昇しました。

アジア以外の地域では、メキシコ株の上昇が目立ちました。米国政府から追加関税策が発表されなかったことや、メキシコ銀行（中央銀行）による追加利下げの期待などから、買い安心感が強まりました。1-3月期の好決算を受けて、大手銀行の株価が特に堅調でした。

※各国の上昇下落のコメントはMSCI指数、ローカル通貨をベースに記載しています。

<運用経過>

4月は、国内景気の減速が業績に与える悪影響は小さいと判断し、伝統的な漢方薬の製造・販売事業を手掛ける中国銘柄を新規に購入しました。一方、今後の米国政府による相互関税が与える影響が懸念されることから、韓国大手自動車メーカーや中国のアパレル受託製造業者の株式を全売却しました。

<市場見通し>

新興国株式市場は欧米の金融緩和を背景に、緩やかな上昇基調を見込みます。

今後も主要な新興国では利下げを行うことが予想されます。利下げによる景気回復期待に加えて、米国の利下げ観測により新興国通貨安の懸念が後退し、アジアの新興国株式市場は緩やかに上昇する見通しです。また、メキ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

シコなどにおいてもインフレ率低下に伴い、追加利下げが見込まれることから、個人消費中心に国内景気の回復が加速する可能性があります。トランプ政権の各種政策、欧米と中国の通商問題、中東や東アジアなどの地政学リスクの不透明感は残りますが、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入なども期待されることから、新興国株式を取り巻く投資環境、投資家センチメント（心理）は徐々に改善すると思われま

<今後の運用方針>

以上のような不透明な投資環境の下では、収益性が高く、キャッシュフローの安定成長が期待できる優良株が選好される傾向があります。当ファンドは、引き続き配当利回り水準と配当成長性に注目し、利益の質や株主還元政策などにも留意してまいります。また、相対的に株価の出遅れ感があるアジアの組入比率を高めに維持しつつ、ファンド全体の株式組入比率は4月末と同程度とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
リート	95.6	-1.5
先物等	0.0	0.0
現金等	4.4	+1.5
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.7	-0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	36.0	-5.1
2 日本	23.2	+5.2
3 オーストラリア	10.5	+2.6
4 シンガポール	7.7	-1.9
5 イギリス	6.1	-0.3

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	36.0	-5.1
2 日本円	23.2	+5.2
3 オーストラリアドル	10.5	+2.6
4 シンガポールドル	7.7	-1.9
5 ユーロ	6.8	-0.5

組入上位5セクター (%)

	当月末	前月比
1 小売り	28.2	-0.3
2 産業用施設	20.4	-1.8
3 オフィス	16.0	-0.7
4 複合	13.3	+1.0
5 住宅	5.9	+0.9

※ セクターはGPR社による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 55)

銘柄	国・地域	セクター	比率	配当利回り
1 リアルティ・インカム	アメリカ	小売り	5.8	5.6
2 エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	産業用施設	4.9	4.4
3 ドリーム・インダストリアル・リート	カナダ	産業用施設	4.7	6.6
4 サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売り	4.7	5.3
5 VICIプロパティーズ	アメリカ	その他	3.6	5.4
6 日本都市ファンド投資法人	日本	小売り	3.6	6.0
7 GLP投資法人	日本	産業用施設	3.4	5.0
8 センター・グループ	オーストラリア	小売り	3.2	4.8
9 キャピタランド・インテグレートッド・コマーシャル	シンガポール	複合	2.9	3.1
10 クレピエール	フランス	小売り	2.8	0.7

※ 配当情報がない銘柄は、配当利回りを「-」と表示しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

4月の主な地域・国別の市場動向は、以下の通りです。（GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（現地通貨、月末前営業日ベース）、以下同様）

米国リート市場は、トランプ政権の強硬な関税政策を受けて景気後退への懸念が強まったことなどから下落しました。

カナダ・リート市場は、米国の関税政策によって景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。

欧州リート市場は、ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測などから欧州の長期金利が低下したことを好感して上昇しました。

英国リート市場は、イングランド銀行の利下げ観測などを背景に上昇しました。

豪州リート市場は、オーストラリア準備銀行の利下げ観測などを背景に上昇しました。

シンガポール・リート市場は、米国の関税政策によって景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。

香港リート市場は、関税政策を巡って米国と中国の対立が深まったことなどを嫌気して下落しました。

Jリート市場は、米国の関税政策によって景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。

為替市場では、ユーロが対円でほぼ横ばいとなりましたが、米ドルなど他の主要通貨は対円で下落しました。

<運用経過>

当月は、オフィスの資産価値評価と新CEOによる事業拡大への期待からオーストラリアのGPTグループや、既存顧客の賃料増加から堅調な内部成長が見込まれる米国のパブリック・ストレージを新規購入しました。一方、ベンチマーク構成比率の変化に応じて日本のコンフォリア・レジデンシャルや、物件取得などの外部成長による業績成長期待が後退したオーストラリアのCharter Hall Long Wale・リートを全売却しました。

<市場の見通し>

米国の強硬な関税政策を受けて世界の金融市場にはリスク回避の動きが広がりました。その後もトランプ大統領の発言を巡って不安定な動きが続いています。通商交渉が進展するとの期待もありますが、米国の関税政策に対する警戒感は強く、企業活動や個人消費の低下などによって景気が悪化するリスクに要注意です。また、今後の経済見通しを巡って、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする中央銀行の金融政策にも注意が必要です。一方、今年リセッション（景気後退）に陥る可能性は低いとみており、長期的には良い投資機会となる可能性があります。ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

しながら、慎重なスタンスで臨む方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

ファンドの特色

- 世界の債券、株式、不動産投資信託（リート）の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
 - 各資産は、好利回りに着目して運用します。
 - 実際の運用は、マザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 債券、株式、リートへの投資割合は、1：1：1を基本とします。
 - 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - 毎月決算（原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日）を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として安定した分配を目指します。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リーートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リーートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリーートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリーートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。



投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

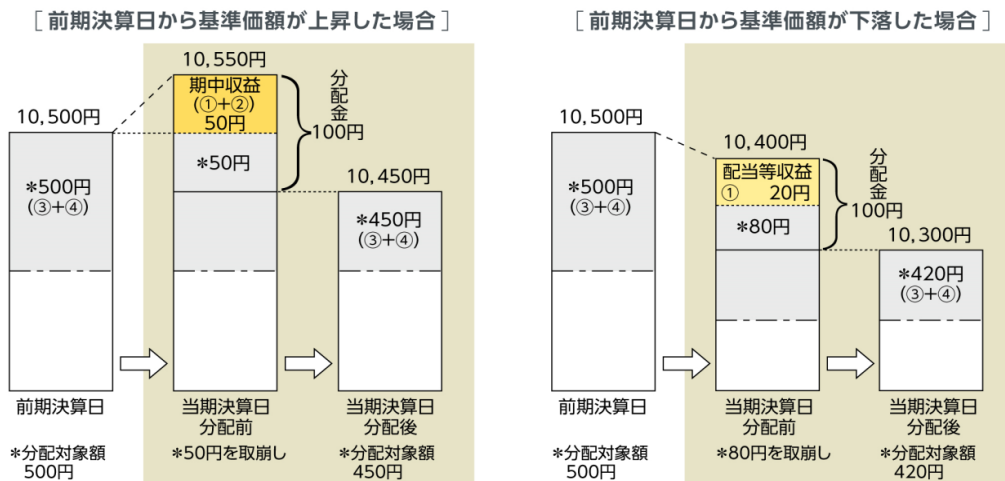
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

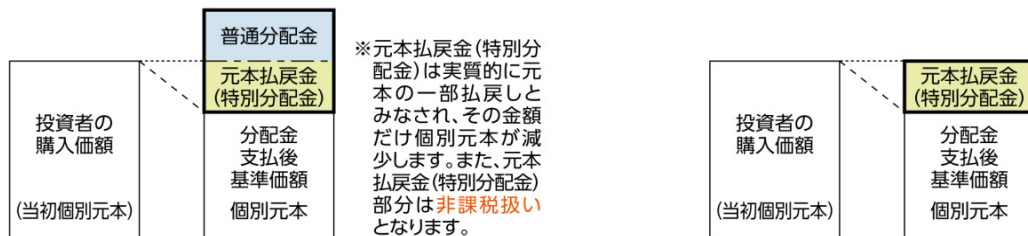


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕 〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年9月30日設定）

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.25%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.54%（税抜き1.40%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					※1
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					※1
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱U F J eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		※1
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		※2 ※1
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※2
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※4
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					※1
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○					※1
株式会社U I 銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○					※2 ※5
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

